

東日本大震災の復興施策の総括に関するワーキンググループ（第3回）議事要旨

1 日時：令和元年9月11日（水）13：00～15：30

2 場所：中央合同庁舎4号館6階 621会議室

3 出席構成員：

秋池座長、増田座長代理、姥浦構成員、白波瀬構成員、田村構成員、藤沢構成員、松本構成員

4 議事要旨：

（1）関係省庁からの説明

復興庁より、被災者支援、住まいとまちの復興、産業・生業の再生、「新しい東北」の創造について、説明があった。

（2）意見交換

構成員からは、次のような意見があった。

- ・被災者支援については、進学率等の客観的な指標だけでは全てを明らかにできない。個別の被災者に思いを尋ねることを検討してはどうか。
←石田統括官より、現時点で復興庁が把握可能な限度において、主観の入ったデータを提示している、との説明あり。
- ・コミュニティ形成の支援により自治会の設立が進んでいるが、自治会の設立状況だけでなく活動などの質的な点や、設立された自治会の持続性を見ていくことも必要。
- ・県外避難者については、状況把握と対策を考えていく必要がある。
- ・被災者支援総合交付金は被災者支援に寄与しているが、今後はさらに有効に使っていく観点から、アウトカムを意識した補助の選定や評価が必要。
- ・今後の大規模災害に備え、東日本大震災の教訓を残すことは極めて重要。東日本大震災におけるノウハウをきちんとアーカイブし、後世の人が参考にできるよう環境整備すべき。
- ・人口減少社会において、今回整備したハードにどう対応していくのか。今後、大規模災害があったときにどういう事業手法を使ったらいいのか、もしくはどういう事業手法をあらかじめ準備しておかないといけないのか、どこまでの防災をハードとして対応するのかを検討しておく必要がある。
- ・インフラ整備の中で住民の意見がどのように反映されていったかという調整過程について、事

例紹介的に取り上げてはどうか。

- ・ 事前復興では、計画を検討しておくだけでなく、役場を建て替える際に安全なところに移転させるといったような取組も重要。
- ・ 防潮堤については、海面を見渡せなくなったことに不安を覚える声もある。建設した実績だけでなく、建設の決定に至るまでの様々な議論についても記録として残しておくべき。
- ・ 公共交通については、将来にわたるコスト負担を承知の上で、自治体の強い考えのもと、国も資金を拠出して鉄道を復旧させることとなったことを総括として述べておくべき。
- ・ 震災後は短期間に官主導でまちづくりが行われたが、今後は、できあがったまちについて、住民の意見を柔軟に取り入れて住みやすいまちにしていくことが重要。
- ・ 土地の所有者不明化の防止、デマンド型のタクシーの導入など交通体系の整備、インフラの維持コストなど、人口減少社会における共通の課題について、ノウハウを共有することが必要。
- ・ どのような背景があって施策を行い、実際にどれだけ利用があるかという流れについて、分かりやすく整理していくべき。
- ・ 販路の開拓について、地域には専門的人材が不足しているので、専門的人材を派遣する国の支援は大変意義があった。今後は地元でこういった事業者支援が成り立つようサポートする必要がある。
- ・ 生業の再生について、各地域において雇用者数、従業員数が不足しており課題と認識。地域全体で人材採用のノウハウを高め、外から人を呼び込むことが必要。
- ・ グループ補助金はその後の大規模災害でも有効に機能している。大規模災害の特例である、グループ補助金や税制特例がどう有効に作用したか発信することが必要。
- ・ 産業・生業の再生においても事前防災は重要。ある自治体では発災前から立地する事業者の経営状況を把握していたので、国の支援が決まった段階で速やかにそれを導入できた。
- ・ 企業による復興支援について、まだまだ支援したいという動きがある。企業版ふるさと納税の動きとも呼応し、こういった動きを加速化させてほしい。
- ・ 「新しい東北」先導モデル事業について、本ワーキンググループに間に合うかは別として、効果検証が必要。

- ・ 成功例だけでなく、将来のため、失敗例や教訓をなるべく多く取り上げた方が良い。
- ・ 被災地のまちづくりが全体的にどう進んでいるかについての記述が不足している。

以上